

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日本マイクロコーティング株式会社

【英訳名】 NIHON MICRO COATING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(543)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 折 登 進

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(542)4716

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 折 登 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,322,022	2,290,466	3,157,282
経常利益又は経常損失()	(千円)	71,176	2,231	17,464
四半期(当期)純損失()	(千円)	103,239	60,304	9,852
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	189,457	141,069	66,425
純資産額	(千円)	3,696,789	3,691,002	3,823,840
総資産額	(千円)	5,535,715	5,526,701	5,663,962
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	10.14	5.92	0.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.4	66.2	67.1

回次	会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.21	1.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、東日本大震災の影響から緩やかに回復しておりますが、歴史的な円高に加えタイ国での洪水の影響もあり、引き続き事業環境は厳しい状況であります。

当社グループでは、グローバル戦略として各地域のニーズに合致した製品開発と事業展開を強化する「ローカルフィット戦略」の展開を継続しておりますが、第3四半期におけるタイ国での洪水の影響により、当社グループ売上の主力であるハードディスク関連市場において大きな影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22億90百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

損益面においては、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の圧縮に努め、営業利益は30百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

また、米ドルに対する円高の進行により営業外費用として為替差損26百万円が発生し、経常損失は2百万円（前年同期は71百万円の経常損失）となり、更に特別損失として固定資産除却損5百万円、減損損失15百万円、会員権評価損11百万円を計上した結果、四半期純損失60百万円（前年同期は1億3百万円の四半期純損失）となりました。

事業別売上につきましては、次のとおりであります。

・ 研磨関連事業

（ ）ポリッシングフィルム売上高は、13億62百万円（前年同期比6.6%減）となりました。主要用途の一つであるハードディスク関連市場において、第3四半期でのタイ国の洪水の影響を受け、売上高が減少しました。

（ ）ポリッシンググリッド売上高は、3億19百万円（前年同期比2.9%増）となりました。主要用途のハードディスク関連市場において、東南アジア向けは第3四半期でのタイ国の洪水の影響を受け、洗浄剤、スラリーの売上高が低調となりましたが、日本市場での売上が増加し、前年同期比における売上高は増加しました。

（ ）ポリッシングパッド売上高は、2億61百万円（前年同期比18.2%減）となりました。主要用途のハードディスク関連市場において、第3四半期でのタイ国の洪水の影響を受け、ワイプテープの売上高が減少しました。

・機能性薄膜塗布事業

() 機能性フィルムの自社ブランド製品売上高は、75百万円（前年同期比646.3%増）となりました。当社オリジナルのハードコートフィルムにおいて、第1四半期に採用となった海外メーカーの携帯電話用で採用が継続し、売上高が増加しました。

() 受託製造売上高は、37百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本の売上高は、16億39百万円となりました。機能性薄膜塗布事業において、自社ブランドのハードコートフィルムの売上増がありました。研磨関連事業ではハードディスク関連市場において第3四半期に発生したタイ国の洪水の影響、磁気関連市場では東日本大震災の影響が残っております。その結果、セグメント損失は84百万円となりました。

(マレーシア)

マレーシアの売上高は、9億94百万円となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野であるハードディスク関連市場の売上が、第3四半期でのタイ国の洪水の影響を大きく受けましたが、原価低減・費用削減を進めた結果、セグメント利益は94百万円となりました。

(中国)

中国の売上高は、5億31百万円となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野である光ファイバー関連市場において、中国国内市場の売上が前期比増加しました。しかしながら、第1四半期での東日本大震災の影響と北米顧客側での当社製品の在庫調整の影響から、累計では売上高が減少しました。その結果、セグメント利益は5百万円となりました。

(北米)

北米の売上高は、3億2百万円となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野である光ファイバー関連市場において、第1四半期での顧客側の当社製品の在庫調整から復調しておりますが、累計としてはその影響が残っております。その結果、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は55億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加1億5百万円、受取手形及び売掛金の減少94百万円、有形固定資産の減少1億76百万円等であります。

負債の部は18億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少90百万円、未払法人税等の減少5百万円、賞与引当金の増加12百万円、流動負債その他の増加98百万円、借入金の減少20百万円等であります。

純資産の部は36億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少いたしました。主な内容は、四半期純損失の計上60百万円、為替換算調整勘定の減少80百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、66.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,696,320	10,696,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,118,600	101,186	
単元未満株式	普通株式 62,620		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,186	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本マイクロコーティング 株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目4番1号	515,100		515,100	4.82
計		515,100		515,100	4.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		渡邊 信義	平成23年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,492	977,635
受取手形及び売掛金	845,597	750,677
商品及び製品	202,516	250,346
仕掛品	384,462	365,761
原材料及び貯蔵品	138,074	126,039
繰延税金資産	14,188	14,062
未収入金	30,039	22,960
その他	28,347	72,780
貸倒引当金	5,129	2,386
流動資産合計	2,510,589	2,577,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,462,921	4,690,758
機械装置及び運搬具	1,359,663	1,132,290
土地	1,053,575	1,053,575
その他	420,819	349,409
減価償却累計額	5,214,055	4,319,773
有形固定資産合計	3,082,925	2,906,261
無形固定資産		
その他	19,707	4,950
無形固定資産合計	19,707	4,950
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,931	1,881
その他	54,452	42,373
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	50,739	37,610
固定資産合計	3,153,372	2,948,823
資産合計	5,663,962	5,526,701

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,457	198,397
短期借入金	858,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	243,089	138,720
未払法人税等	28,669	23,610
賞与引当金	11,853	24,460
その他	76,921	175,193
流動負債合計	1,506,991	1,418,382
固定負債		
長期借入金	202,855	287,126
退職給付引当金	111,403	112,407
繰延税金負債	-	1,693
その他	18,870	16,089
固定負債合計	333,130	417,316
負債合計	1,840,121	1,835,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	637,304	697,609
自己株式	481,314	481,329
株主資本合計	3,833,781	3,773,461
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,275	116,040
その他の包括利益累計額合計	35,275	116,040
新株予約権	25,335	33,580
純資産合計	3,823,840	3,691,002
負債純資産合計	5,663,962	5,526,701

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,322,022	2,290,466
売上原価	1,383,320	1,432,391
売上総利益	938,702	858,075
販売費及び一般管理費	916,510	827,159
営業利益	22,191	30,916
営業外収益		
受取利息	348	308
受取配当金	648	-
受取賃貸料	13,614	15,910
その他	4,326	8,469
営業外収益合計	18,936	24,688
営業外費用		
支払利息	28,707	25,999
為替差損	77,442	26,827
その他	6,154	5,008
営業外費用合計	112,304	57,835
経常損失()	71,176	2,231
特別利益		
固定資産売却益	685	3,022
貸倒引当金戻入額	2,263	-
新株予約権戻入益	3,049	-
特別利益合計	5,998	3,022
特別損失		
固定資産除却損	849	5,897
減損損失	8,791	15,679
会員権売却損	5,584	-
会員権評価損	7,750	11,380
その他	942	-
特別損失合計	23,919	32,956
税金等調整前四半期純損失()	89,097	32,165
法人税、住民税及び事業税	13,127	25,887
法人税等調整額	1,014	2,251
法人税等合計	14,142	28,139
少数株主損益調整前四半期純損失()	103,239	60,304
四半期純損失()	103,239	60,304
少数株主損益調整前四半期純損失()	103,239	60,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,519	-
為替換算調整勘定	83,699	80,764
その他の包括利益合計	86,218	80,764
四半期包括利益	189,457	141,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,457	141,069
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	220,428千円	163,126千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	771,758	957,913	252,633	339,717	2,322,022		2,322,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	795,113	150,545	364,010	15,970	1,325,640	1,325,640	
計	1,566,871	1,108,458	616,643	355,688	3,647,662	1,325,640	2,322,022
セグメント利益又は損失()	61,187	55,111	33,521	2,641	24,805	2,613	22,191

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	906,595	890,445	218,565	274,860	2,290,466		2,290,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	733,399	103,896	313,304	27,763	1,178,364	1,178,364	
計	1,639,995	994,341	531,870	302,624	3,468,831	1,178,364	2,290,466
セグメント利益又は損失()	84,329	94,716	5,343	1,217	16,949	13,966	30,916

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明な遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において15百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	10円14銭	5円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	103,239	60,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	103,239	60,304
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,301	10,181,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)」を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、本会計基準等は前連結会計年度に遡及適用されますが、前第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日本マイクロコーティング株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 南出 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島田 剛維
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。